

令和 2 年度沖縄県計画に関する
事後評価

令和 8 年 1 月

沖縄県

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

- | |
|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 行った
(実施状況)
(介護分) <ul style="list-style-type: none">・令和3年6月28日 介護従事者確保推進協議会において議論
※書面により開催・令和6年9月26日 介護従事者確保推進協議会において議論・令和7年7月16日 介護サービス提供体制確保対策協議会において議論 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 行わなかった
(行わなかった場合、その理由) |

(2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

- | |
|---|
| 審議会等で指摘された主な内容
(県外との賃金格差について) <ul style="list-style-type: none">・介護事業所が県外との賃金格差是正のために賃金表を改め、該当する全職員の給与も同じように昇給させた時に生じる賃金財源について、一定期間、一定割合を補助するような制度を創設してほしい。(令和3年6月28日高齢者福祉対策推進協議会意見)
(事業内容について) <ul style="list-style-type: none">・介護分野就職支援金貸付事業について、介護人材の不足は現場で働く介護職員はもちろん、介護支援専門員にとっても喫緊の課題となっている。介護支援専門員の資格を持っている人が今後、再就職しやすいように、「介護支援専門員」の追加を希望する。(令和3年6月28日高齢者福祉対策推進協議会意見)・介護ロボットや介護ソフトの導入支援について、導入に係る負担が大きいため、 |
|---|

予算の増額や手続きの簡略化に加え、導入に関するサポート（伴走支援）を検討していただきたい。（令和6年9月26日 介護従事者確保推進協議会意見）

- ・介護に対するイメージアップのため、既存事業の見直し等を検討するとともに、実際に働いている人からの発信や介護の現場を見てもらう・体験してもらうことが効果的ではないか。（同日同協議会意見）
- ・職場環境の改善に関して、小規模事業所は管理者がケアマネなどのプレーヤーを兼ねていることも多く、忙しくて人材育成や事業所経営などに時間を割けないというケースがある。そのような層をどのように巻き込んでいくか、能力を向上させるかが課題である。（同日同協議会意見）

2. 目標の達成状況

令和2年度沖縄県計画に規定した目標を再掲し、令和2年度終了時における目標の達成状況について記載。

■沖縄県全体（目標と計画期間）

1. 目標

沖縄県では、医療と介護の総合的な確保を推進するため、病床機能の分化・連携、ICTを活用した医療・介護の連携体制の構築、多職種が連携した在宅医療の提供体制の構築、在宅医療の拠点整備、医師・看護師等の人材確保、介護従事者の確保・定着へ向けた普及啓発・情報提供・人材育成、キャリアアップ支援に係る研修など、以下に記載する医療介護総合確保区域の課題を解決し、住み慣れた地域において、県民が安心して日常生活を過ごすために必要な医療・介護サービス提供体制の確保を目標とします。

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行います。

【施設整備補助】

<創設>

- ・地域密着型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ用居室 10床（1カ所）
- ・認知症高齢者グループホーム 9床（1カ所）

<介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕>

- ・介護老人保健施設 80床（1カ所）

【開設準備補助】

<創設>

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 87床（3カ所）
- ・地域密着型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ用居室 30床（2カ所）
- ・認知症高齢者グループホーム 36床（4カ所）
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 58人／月分（2カ所）
- ・訪問看護ステーション 60人（1カ所）
- ・特定施設入居者生活介護 29床（1カ所）

【新型コロナウイルス感染症拡大防止対策】

- ・消毒液等購入経費支援 サージカルマスク 3万枚
- ・簡易陰圧装置・換気設備設置・ゾーニング環境等整備支援 51施設（陰圧装置）、3施設（換気設備）

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

本県では、令和7年度には4,501人の介護職員が不足すると見込まれており、人材の確保が喫緊な課題となっております。また、介護職員の離職率も24.0%と全国平均16.0%と比較して高いことから、併せて職員の離職を防止するための取組も求められております。

そのため、令和2年度は介護人材の参入促進や職場への定着及び離職防止のための労働環境・処遇の改善に資する取組の充実を図ります。

なお、介護人材の参入促進に係る事業毎の目標は下記のとおりです。

(1) 参入促進

福祉・介護分野に対する「給与水準が低い」「仕事がきつい」などのマイナスイメージを払拭するため、県民に対する福祉・介護の仕事に関する理解を深めるための取組をより押し進めます。

また、これまで介護に関りがなかった介護未経験者を対象とした新規参入を促進するための取組も行います。

- ・介護に関する入門的研修修了者（R1目標）200人→（R2目標）200人
- ・介護福祉士養成施設等に在学している外国人留学生への支援

(2) 資質の向上

高齢者の尊厳を支えるケアの実現、認知症や医療ニーズを有する重度の要介護者への支援、介護予防への本格的な取組などに対応するために、より高度な専門的知識を持った介護人材を育成します。

- ・認知症対応型サービス事業開設者研修 (R3 目標) 10 人
- ・認知症対応型サービス事業管理者研修 (R3 目標) 40 人
- ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 (R3 目標) 20 人
- ・認知症介護指導者フォローアップ研修 (R3 目標) 2 人
- ・認知症介護基礎研修 (R3 目標) 150 人

(3) 労働環境・処遇の改善

介護職員の定着や労働環境の改善を図るために、介護ロボット導入支援事業を実施する。

- ・介護ロボット導入事業所 (R3 目標) 12 事業所

2. 計画期間

令和 2 年度～令和 6 年度

□沖縄県全体（達成状況）

1) 目標の達成状況

③ 介護施設等の整備に関して

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 7 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行った。

【施設整備補助】

<創設>

- ・地域密着型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ用居室 10 床（1 カ所）
- ・認知症高齢者グループホーム 9 床（1 カ所）

<介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕>

- ・介護老人保健施設 80 床（1 カ所）

【開設準備】

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 87 床（3 カ所）
- ・認知症高齢者グループホーム 36 床（4 カ所）
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所
58 人／月分（2 カ所）
- ・地域密着型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ用居室
30 床（2 カ所）
- ・訪問看護ステーション 60 人（1 カ所）

- ・特定施設入居者生活介護 29床（1カ所）

【新型コロナウイルス感染症拡大防止対策】

- ・消毒液等購入経費支援 サージカルマスク 3万枚
- ・簡易陰圧装置・換気設備設置・ゾーニング環境等整備支援
51施設（陰圧装置）、3施設（換気設備）

⑤ 介護従事者の確保に関して

本県では、令和7年度には4,501人の介護職員が不足すると見込まれており、人材の確保が喫緊な課題となっている。また、介護職員の離職率も24.0%と全国平均16.0%と比較して高いことから、併せて職員の離職を防止するための取組も求められている。

そのため、令和2年度は介護人材の参入促進や職場への定着及び離職防止のための労働環境・処遇の改善に資する取組の充実を図った。

なお、事業毎の実績は下記のとおり。

(1) 参入促進

福祉・介護分野に対する「給与水準が低い」「仕事がきつい」などのマイナスイメージを払拭するため、県民に対する福祉・介護の仕事に関する理解を深めるための取組を実施した。

また、これまで介護に関りがなかった介護未経験者を対象とした新規参入を促進するための取組も実施。

- ・介護に関する入門的研修修了者(R2目標)200人→(R2実績)236人
- ・介護福祉士養成施設等に在学している外国人留学生への支援(R2実績)→未実施
(R3実績)→20人

(2) 資質の向上

高齢者の尊厳を支えるケアの実現、認知症や医療ニーズを有する重度の要介護者への支援、介護予防への本格的な取組などに対応するために、より高度な専門的知識を持った介護人材を育成した。

- ・認知症対応型サービス事業開設者研修 (R3目標)10人→(R3実績)10人
- ・認知症対応型サービス事業管理者研修 (R3目標)40人→(R3実績)28人
- ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修(R3目標)20人→(R3実績)9人
- ・認知症介護指導者フォローアップ研修 (R3目標)2人→(R3実績)2人
- ・認知症介護基礎研修 (R3目標)150人→(R3実績)406人

(3) 労働環境・処遇の改善

介護職員の定着や労働環境の改善を図るために、介護ロボット導入支援事業を実施した。

- ・介護ロボット導入事業所 (R3 目標)12 事業所→(R3 目標)5 事業所

2) 見解

(介護分)

- ・介護施設等の整備に関して

開設準備補助により円滑な施設開所を支援できた一方で、施設整備補助の目標が達成できていないことから、着実な執行に向け市町村と連携を図っていく必要がある。

- ・介護従事者の確保に関して

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響で外国人の日本への入国が禁止されたことにより、「外国人介護人材受入支援事業」、「外国人介護福祉候補者支援事業」を中止せざるを得ない状況であり、やむを得ないものであった。

一方、「介護に関する入門的研修事業」については、感染対策を講じた上で、会場開催及びe-ラーニングを活用したオンライン開催により事業を実施し、目標を超える実績となった。当該研修をきっかけとして介護の仕事に興味を持つ方も居ることから、介護人材の裾野拡大に有効な事業であるといえる。

3) 改善の方向性

(介護分)

- ・介護施設等の整備に関して

引き続き市町村計画に基づく施設整備を支援し、地域包括ケアシステムの構築推進を図る。

- ・介護従事者の確保に関する目標

次年度においては、新型コロナウイルス感染症により実施出来なかった事業等について、オンラインの活用を検討するなど、コロナ禍においても事業が実施出来るよう検討する必要がある。

4) 目標の継続状況

- 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていな

■ 県北部（目標と計画期間）

1. 北部圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行います。

【施設整備補助】

<創設>

- ・ 認知症高齢者グループホーム 9床（1カ所）

【開設準備補助】

<創設>

- ・ 地域密着型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ用居室 20床（1カ所）
- ・ 認知症高齢者グループホーム 9床（1カ所）

⑤ 介護従事者の確保に関する目標【沖縄県全体の目標と同じ】

※第7期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため、圏域別の目標値はなし。

2. 計画期間

令和2年度～令和6年度

□ 県北部（達成状況）

1) 目標の達成状況

③ 介護施設等の整備に関して

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行います。

【施設整備補助】

<創設>

- ・ 認知症高齢者グループホーム 9床（1カ所）

【開設準備補助】

<創設>

- ・ 地域密着型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ用居室 20床（1カ所）
- ・ 認知症高齢者グループホーム 9床（1カ所）

⑤ 介護従事者の確保に関する目標【沖縄県全体の目標と同じ】

※第7期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため、圏域別の目標値はなし。

2) 見解

(介護：施設整備分)

開設準備補助により円滑な施設開所を支援できた一方で、施設整備補助の目標が達成できていないことから、着実な執行に向け市町村と連携を図っていく必要がある。

3) 改善の方向性

(介護：施設整備分)

引き続き市町村計画に基づく施設整備を支援し、地域包括ケアシステムの構築推進を図る。

4) 目標の継続状況

- 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 県中部（目標と計画期間）

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行います。

【施設整備補助】

＜介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕＞

- ・介護老人保健施設 80床（1カ所）

【開設準備補助】

＜創設＞

- ・認知症高齢者グループホーム 18床（2カ所）
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 58人／月分（2カ所）
- ・訪問看護ステーション 60人（1箇所）

⑤ 介護従事者の確保に関する目標【沖縄県全体の目標と同じ】

※第7期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため、圏域別の目標値はなし。

2. 計画期間

令和2年度～令和5年度

□ 県中部（達成状況）

1) 目標の達成状況

③ 介護施設等の整備に関して

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行った。

【施設整備補助】

＜介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕＞

- ・介護老人保健施設 80床（1カ所）

【開設準備補助】

＜創設＞

- ・認知症高齢者グループホーム 18床（2カ所）
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 58人／月分（2カ所）
- ・訪問看護ステーション 60人（1箇所）

⑤ 介護従事者の確保に関して【沖縄県全体の目標と同じ】

※第7期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な

目標値として設定しているため、圏域別の目標値はなし。

2) 見解

(介護：施設整備分)

開設準備補助により円滑な施設開所を支援できた一方で、施設整備補助の目標が達成できていないことから、着実な執行に向け市町村と連携を図っていく必要がある。

3) 改善の方向性

(介護：施設整備分)

引き続き市町村計画に基づく施設整備を支援し、地域包括ケアシステムの構築推進を図る。

4) 目標の継続状況

- 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 県南部（目標と計画期間）

1. 南部圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行います。

【施設整備補助】

<創設>

- ・地域密着型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ用居室
10床（1カ所）

【開設準備補助】

<創設>

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 87床（3カ所）
- ・地域密着型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ用居室
10床（1カ所）
- ・認知症高齢者グループホーム 9床（1カ所）
- ・特定施設入居者生活介護 29床（1カ所）

⑤ 介護従事者の確保に関して【沖縄県全体の目標と同じ】

※第7期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため、圏域別の目標値はなし。

2. 計画期間

令和2年度～令和3年度

□県南部（達成状況）

1) 目標の達成状況

③介護施設等の整備に関して

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行った。

【施設整備補助】

- ・地域密着型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ用居室
10床（1カ所）

【開設準備補助】

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 87床（3カ所）
- ・地域密着型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ用居室
10床（1カ所）
- ・認知症高齢者グループホーム 9床（1カ所）
- ・特定施設入居者生活介護 29床（1カ所）

⑤ 介護従事者の確保に関して【沖縄県全体の目標と同じ】

※第7期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため、圏域別の目標値はなし。

2) 見解

（介護：施設整備分）

変更後の計画について着実な執行に向け市町村と連携を図っていく必要がある。

3) 改善の方向性

（介護：施設整備分）

引き続き市町村計画に基づく施設整備を支援し、地域包括ケアシステムの構築推進を図る。

4) 目標の継続状況

- 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■宮古圏域（目標と計画期間）

1. 宮古圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

宮古圏域では、地域の中核となる病院はありますが、圏域内の救急搬送件数 2,200 件のうち 8 割を中核病院が受け入れており、救急医療機関の負担軽減を図る必要があります。また、離島圏域では医師確保は厳しい状況にあり、特に低出生体重児の割合が高い宮古圏域では、異常分娩等の緊急手術に対応するため産科や脳外科等の継続的な確保という課題があります。また、人口当たりの診療所数がやや少なく、在宅療養支援病院がないという課題があります。これらの課題を解決するため、下記に取り組むべき目標を定めます。しかし、医療分については、個別の事業の中で圏域別の目標値を設定していないことから、県全体の目標値を再掲します。

③ 介護施設等の整備に関する目標

※整備予定無し

⑤ 介護従事者の確保に関する目標【沖縄県全体の目標と同じ】

※第 7 期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため、圏域別の目標値はなし。

2. 計画期間

令和 2 年度～令和 3 年度

□宮古圏域（達成状況）

1) 目標の達成状況

③ 介護施設等の整備に関する達成状況

※整備予定無し

⑤ 介護従事者の確保に関する達成状況【沖縄県全体の達成状況と同じ】

※第 7 期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため、圏域別の達成状況はなし。

2) 見解

(介護分)

なし

3) 改善の方向性

(介護分)

なし

4) 目標の継続状況

令和 3 年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

令和 3 年度度計画には当該目標に関連した目標は掲げしていない。

■八重山圏域（目標と計画期間）

1. 八重山圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

③ 介護施設等の整備に関する目標

※整備予定無し

⑤ 介護従事者の確保に関する目標【沖縄県全体の目標と同じ】

※第7期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため、圏域別の目標値はなし。

2. 計画期間

令和2年度～令和3年度

□八重山圏域（達成状況）

1) 目標の達成状況

③ 介護施設等の整備に関する達成状況

・計画変更により別年度計画に計上。

⑤ 介護従事者の確保に関する達成状況【沖縄県全体の達成状況と同じ】

※第7期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため、圏域別の達成状況はなし。

2) 見解

（介護：施設整備分）

変更後の計画について着実な執行に向け市町村と連携を図っていく必要がある。

3) 改善の方向性

（介護：施設整備分）

引き続き市町村計画に基づく施設整備を支援し、地域包括ケアシステムの構築推進を図る。

4) 目標の継続状況

令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

3. 事業の実施状況（介護分）

令和2年度沖縄県計画に規定した事業について、令和2年度終了時における事業の実施状況について記載。

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO.1】 沖縄県介護施設等整備事業	【総事業費】 730,611 千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	市町村、社会福祉法人等	
事業の期間	令和2年4月～令和7年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を促進する必要がある。	
	アウトカム指標：施設・居住系サービスの定員総数 ・地域密着型特別養護老人ホーム：374床→432床 ・認知症高齢者グループホーム：1,023床→1,050床	
事業の内容（当初計画）	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備等を支援する。 域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策に対して支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。 【施設整備補助】 <創設> ・地域密着型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ用居室 10床（1カ所） ・認知症高齢者グループホーム 9床（1カ所） <介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕> ・介護老人保健施設 80床（1カ所） 【開設準備補助】 <創設> ・地域密着型特別養護老人ホーム 87床（3カ所） ・地域密着型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ	

	<p>イ用居室 30床（2カ所）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者グループホーム 36床（4カ所） ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 58人／月分（2カ所） ・訪問看護ステーション 60人（1カ所） ・特定施設入居者生活介護 29床（1カ所） <p>【新型コロナウイルス感染症拡大防止対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消毒液等購入経費支援 サージカルマスク 3万枚 ・簡易陰圧装置・換気設備設置・ゾーニング環境等整備支援 51施設（陰圧装置）、3施設（換気設備）
<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<p>【施設整備補助】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ用居室 10床（1カ所） ・認知症高齢者グループホーム 9床（1カ所） <p><介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕></p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護老人保健施設 80床（1カ所） <p>【開設準備補助】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者グループホーム 36床（4カ所） ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 58人／月分（2カ所） ・地域密着型特別養護老人ホーム 87床（3カ所） ・地域密着型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ用居室 30床（2カ所） ・訪問看護ステーション 60人（1箇所） ・特定施設入居者生活介護 29床（1カ所） <p>【新型コロナウイルス感染症拡大防止対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消毒液等購入経費支援 サージカルマスク 3万枚 ・簡易陰圧装置・換気設備設置支援 51施設（陰圧装置）、3施設（換気設備）
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>（1）事業の有効性</p> <p>地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進することができた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>調達方法や手続について行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで備品購入等に係る契約を行い、調達の効率化が図られた。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.2】 外国人介護人材受入支援事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	沖縄県、補助事業者(介護サービス事業所)	
事業の期間	令和2年9月～令和3年3月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>2025年に全国では約55万人の介護人材不足が予測され、全国的に外国からの介護人材の確保の動きは急速化している。</p> <p>一方、本県介護事業所では日本人並みの賃金に加え、住居確保（敷金、礼金が日本人受入より高く設定されている）等の初期費用の負担も要することから、制度活用に二の足を踏んでいる状況である。</p> <p>そのため、「マッチングの場への参加促進（マッチングの強化）」を図るための取組が求められているところである。</p> <p>アウトカム指標：介護サービス事業所における、介護職員の不足感の改善 R2年度：60.8%（R2年度介護労働実態調査（都道府県版）より）</p>	
事業の内容（当初計画）	1号特定技能外国人を受け入れる介護サービス事業所及び将来的に特定技能制度の活用を視野に外国人を受け入れる介護事業所を対象に、受入に要した初期費用（支度金（敷金、礼金相当）、赴任旅費）を補助する。（補助率2/3,一人あたり上限200千円）	
アウトプット指標（当初の目標値）	外国人介護人材の受入：30人	
アウトプット指標（達成値）	令和2年度は、コロナウイルス感染症対策のため事業実施せず。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>(2) 事業の効率性</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.3】 介護に関する入門的研修事業	【総事業費】 12,660 千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	沖縄県、委託業者	
事業の期間	令和2年7月～令和3年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2025年に本県では約4,500人の介護人材不足が予測されている。 アウトカム指標：介護人材の確保	
事業の内容（当初計画）	これまで介護に関わりがなかった介護未経験者に対し、介護に関する基本的な知識・技術を身につけられる研修を実施し、介護分野への参入のきっかけを作るとともに、多様な人材の参入促進を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護に関する入門的研修の修了者 200 名程度	
アウトプット指標（達成値）	介護に関する入門的研修の修了者 236 名	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護人材の確保 観察できた → 令和3年4月時点で4名が介護事業所等に就職した。</p> <p>（1）事業の有効性 介護人材のすそ野拡大及び新規参入促進を目的に沖縄本島及び離島（小規模離島を含む）で8回の研修を実施し、236人が研修を修了。定員数315人に対し申込者数は390人と定員を上回り、県民の介護に対する関心の高さが窺える。また、本事業により4名が介護事業所等に就職した。</p> <p>（2）事業の効率性 開催地域の市町村と連携し、周知広報や、開催時期や日程（日中、夜間、週末開催等）を計画した結果、目標以上の修了生となった。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.4】 外国人介護福祉士候補者支援事業	【総事業費】 3,754 千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	沖縄県、補助事業者（外国人受入介護施設等）	
事業の期間	令和2年11月～令和4年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2025年に本県では約4,500人の介護人材不足が予測されている。	
	アウトカム指標：外国人介護福祉士数	
事業の内容（当初計画）	介護施設等が外国人留学生に対し貸与又は給付した奨学金等の一部を補助する（補助率1/3）	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護福祉士養成施設等に在学している外国人留学生数	
アウトプット指標（達成値）	介護福祉士養成施設等に在学している外国人留学生数： 【R1】8人→【R2】27人（うち日本語学校在学時に当事業の支援を受けた者20人）→【R3】49人（うち日本語学校在学時に当事業の支援を受けた者20人）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 外国人介護福祉士数：5人(R1.6)→6人(R2.12) →11人(R3.6月)	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>令和元年度は10施設を補助し、20名が令和2年4月に介護福祉士養成施設へ入学した。今後2年間の修学を経て介護福祉士資格を取得することになるため、当事業の効果が発現するのは令和4年頃と見込んでいる。令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、入国スケジュールが大幅に遅れたことから申請は無かったため、実績はゼロである。令和3年度は8施設に対して補助を行い、16名が令和4年4月に介護福祉士養成施設へ入学した。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>令和元年度は、事業初年度であったものの、事前の周知が図られ、多くの施設を補助することができた。</p> <p>令和2年度は入国スケジュールの大幅な遅れにより実績</p>	

	がなかったが、令和3年度は事前の周知等により8施設を補助することができた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.5】 認知症介護研修事業（基金分）	【総事業費】 3,754 千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	沖縄県、委託業者（一般社団法人沖縄県認知症介護指導者会）	
事業の期間	令和2年4月～令和4年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後認知症の人の増加が予想されることから、認知症に関する知識をもった介護保険サービス事業所の従業者を育成する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：介護保険サービス事業所等の従業者に対し研修を実施することにより、認知症高齢者に対する介護サービスの充実が図られる。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図ることを目的とし、介護保険サービス等の従業者に対し、次の研修を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○認知症対応型サービス事業者等に対し、地域密着型事業所における適切なサービスの提供に関する知識等を習得させる研修 ○認知症介護指導者に対し、指導者に求められる最新の専門的知識及び技術を習得させる研修 ○認知症介護に携わる者に対し、介護サービス事業所における認知症に関する基礎的な知識等を習得させる研修 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症対応型サービス事業開設者研修 10人 ・認知症対応型サービス事業管理者研修 30人 ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 20人 ・認知症介護指導者フォローアップ研修 2人 ・認知症介護基礎研修 150人 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症対応型サービス事業開設者研修 10人 ・認知症対応型サービス事業管理者研修 28人 ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 9人 ・認知症介護指導者フォローアップ研修 2人 ・認知症介護基礎研修 406人 	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：地域密着型事業所の管理者等に対する研修は、定員数を上回る研修もあり、地域密着型事業所の増加に伴い必要性の高い研修となつて	

	<p>いる。</p> <p>また、認知症介護基礎研修は、新任の介護職員等向けの基礎的な内容と位置づけられる6時間で修了できる研修であるが、内容が充実しており、事業所で業務を遂行する上での認知症に関する基礎的な知識及び技術の習得に役立っている。</p>
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>地域密着型の事業所の管理者や計画作成担当者、及び介護サービス事業所の介護職員等に対し、認知症に関する知識の習得を図ることで、地域における認知症の人の生活を支える介護の提供を図ることができた。</p> <p>また、「認知症介護基礎研修」についても、令和3年4月の介護報酬改定での指定基準改正において、令和6年度から義務化されることに伴い、修了者数が目標を大幅に上回り、認知症に関する基礎的な知識及び技術の習得が進むことにより、介護サービスの向上が図れる。</p> <p>しかし、どの研修においても、研修対象は介護事業所で従事する者であるため、職場の理解がなければ参加することができない点があり、感染症などの影響を受け、受講者数が減少することがあり得る。そのため、目標値については、適切に設定したい。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>研修の講師を務める認知症介護指導者に対し、最新の認知症に関する専門的知識及び技術を習得させ、研修カリキュラムの見直し等を随時検討することで、研修内容の充実を図り、引き続き認知症介護従事者の資質向上の支援を行う。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.6】 介護ロボット導入支援事業	【総事業費】 5,397 千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	沖縄県、委託業者（一般社団法人沖縄県認知症介護指導者会）	
事業の期間	令和2年4月～令和4年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>2025年に本県では約4,500人の介護人材不足が予測されている。そのため、現職の離職を防止するため、介護職の身体的負担の軽減や職場環境の改善を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：介護離職率の改善を図る。（沖縄県24.0%、全国16.0%） ※令和元年度介護労働実態調査結果（都道府県版）</p>	
事業の内容（当初計画）	介護サービス事業所に対する介護ロボット導入経費の補助	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護ロボット導入事業所：12事業所	
アウトプット指標（達成値）	介護ロボット導入事業所：5事業所	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察出来なかった → 沖縄県22.4%、全国14.1% ※令和3年度介護労働実態調査（都道府県版）</p> <p>（1）事業の有効性 導入事業所の効果報告書では身体的・精神的負担の軽減に効果があったと回答していることから、今後は、その導入効果を広く周知するなどして、導入事業所を増やしていきたい。</p> <p>（2）事業の効率性 補助金申請で、より効果の見込める事業所への補助を優先する等、事業の効率的な実施に取り組んだ。</p>	
その他		